

【令和3年度】北秋田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F			
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
							621,658,439	1,111,000	403,591,000			65,296,439	151,660,000		
1	単	大館能代空港 利用促進事業	総合政策課	①コロナの影響により利用客が激減している地方空港 (大館能代空港)の利用促進を図るため、空港利用に対 する市民への運賃助成を行う。 ②補助金 ③北秋田市民	R3.12	R4.3	3,525,000		2,225,000			1,300,000	・補助金 補助対象(445件)2,225,000円 補助対象外(260件)1,300,000円	①本事業により大館能代空港発着便の市民の利用に 対し705件(1件あたり5,000円)の助成を行った。 ②コロナの影響により大館能代空港の利用客が激減 する状況であったが、利用者数の一定程度の確保が できた。	①引き続き感染症の影響により利用が少ない状況で、ま た、アフターコロナにおいても以前のように人の移動が 戻るかわからない中で、利用者の拡大が課題である。 ②本事業を引き続き実施し、空港利用促進を図る。
2	単	旅行商品造成 支援助成金	総合政策課	①コロナの影響により利用客が激減している地方空港 (大館能代空港)を利用し北秋田市に宿泊または飲食 するツアー商品に対し助成することで総客数の増と市内 経済活性化を図る。 ②補助金 ③旅行エージェント	R3.12	R4.3	193,000		193,000			0	・補助金 3ツアー対象 宿泊補助 3,000円×13名＝39,000円 飲食補助 2,000円×77名＝154,000円	①本事業により大館能代空港発着便を利用する旅行 ツアーを実施した旅行者に対し、3ツアーの宿泊・飲 食の一部193,000円の助成を行った。 ②コロナの影響により大館能代空港の利用客が激減 する状況であったが、利用者数の一定程度の確保が できたほか、地元宿泊業、飲食業の経済活性化につな げることができた。	①引き続き感染症の影響により観光客、大館能代空 港利用客が少ない状況で、また、アフターコロナに おいても以前のように人の移動が戻るかわからない中 での観光客、利用者の拡大が課題である。 ②本事業を引き続き実施し、空港利用促進を図る。
3	単	大館能代空港 市内団体旅行 支援事業	総合政策課	①コロナの影響により利用客が激減している地方空 港(大館能代空港)の利用促進を図るため、市内旅行 事業者が空港を利用して手配する市民の団体旅行に 対し支援する。 ②補助金 ③旅行エージェント	R3.12	R4.3	0		0			0	実績なし	①事業実績がなかったため、成果としてもなかった。 ②コロナ禍で市内の団体旅行が実施できない状況で あったため、事業の実績、効果をあげることができ なかった。	①引き続き感染症の影響により大館能代空港を利用 した市民の団体旅行は少ない状況で、また、アフター コロナにおいても以前のように人の移動が戻るかわか らない中で、空港利用者の拡大が課題である。 ②本事業を引き続き実施し、空港利用促進を図る。
4	単	公共交通事業 者事業継続支 援事業	総合政策課	①コロナの影響により地域公共交通を担う路線バス 及びタクシー利用の減少が顕著であることから事業 継続のための支援を行う。 ②補助金 ③市内路線バス運行事業者、市内デマンドタクシー 運行事業者	R3.4	R3.6	3,900,000		3,900,000			0	・補助金 バス 100,000円×25台＝2,500,000円 タクシー 50,000円×28台＝1,400,000円	①コロナの影響により地域公共交通を担う路線バス 及びタクシー利用の減少が顕著である公共交通事業 者(路線バス事業者1者、タクシー事業者5者)に 対し事業継続のため、事業規模に応じバス1台あたり 100,000円、タクシー1台あたり50,000円の補助金 を交付した。 ②交通事業者の経営の維持が図られ、安定して公 共交通サービスが提供された。	①引き続き感染症の影響により公共交通の利用者は 少ない状況で、また、アフターコロナにおいても以 前のように人の移動が戻るかわからない中で、公共交 通の維持確保、利用者拡大が課題である。 ②本事業を引き続き実施し、公共交通の維持確保を 図る。
5	単	高速バス利用 促進事業	総合政策課	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用 者が減少している高速バス路線(首都圏往來便)の 維持を図るため、高速バスを利用する市民に運賃の 一部を助成することにより、利用を促す。 ②補助金 ③北秋田市民	R3.11	R4.3	312,000		312,000			0	・補助金 3,000円×利用者104人＝312,000円	①コロナの影響により利用者が減少している高速バ ス路線(首都圏往來便)の維持を図るため、市民の利 用に対し利用促進のため104件(1件あたり3,000 円)の助成を行った。 ②感染症の状況で一時期運休されたものの、路線維 持が図られ、首都圏との往來のための交通サービス が提供された。	①引き続き感染症の影響により公共交通の利用者は 少ない状況で、また、アフターコロナにおいても以 前のように人の移動が戻るかわからない中で、一般の 公共交通と同様に維持確保、利用者拡大が課題であ る。 ②感染症の状況、利用状況を注視し、状況に応じた 必要支援を検討する。
6	単	秋田内陸線貸 切列車等利用 促進事業	内陸線再生 支援室	①日本有数のローカル鉄道であり、観光における キラーコンテンツである秋田内陸線がコロナの影響 により、国内外からの利用客が減少しているため、 乗車促進及びコロナ収束後の誘客促進のための支 援を行う。 ②補助金 ③秋田内陸縦貫鉄道㈱	R3.5	R4.3	2,356,800		1,886,000			470,800	・補助金 2,356,800円 内訳 (1)団体貸切列車 878,475円 (2)ギフト回数券 110,625円 (3)ワンデーパス等 1,367,700円	①(1)団体貸切補助 台数:112台、人数:5,724人 (2)ギフト回数券購入補助 販売数量:1,699枚 (3)ワンデーパス等購入補助 販売数量:11,151 枚 ②秋田内陸線の団体貸切料金やギフト回数券・ワ ンデーパス等のフリーキップの購入に対し、補助 することにより乗車促進が図られた。	①新型コロナウイルス感染症は、今なお続いてお り秋田内陸線の乗車人数は回復に向かっていない。 ②感染症が終息するまでの当面の間、乗車促進の ため、乗車喚起する手立てが必要である。
7	単	秋田内陸線安 全対策支援事 業	内陸線再生 支援室	①住民生活や広域観光を支える秋田内陸線を運 行する秋田内陸縦貫鉄道㈱に対し、コロナ禍で収 益が悪化している中においても、安全・安心な運 行を確保するための安全対策に対して支援を行う。 ②交付金 ③秋田内陸縦貫鉄道㈱	R3.5	R4.3	8,854,000		7,082,000			1,772,000	・交付金 8,854,000円 内訳 (1)施設・車両等の修繕 4,740,000円 (2)損害保険料 1,656,000円 (3)除雪費 2,458,000円	①線路延長94.2kmの支障枝・雑草の除去、除 雪、電気融雪器の補修維持、車両の検査・修繕、 車両や鉄橋等構造物の損害保険料等、安全運行に 関する費用に対し、交付金を交付した。 ②秋田内陸線がコロナ禍で収益が悪化している中 においても、安全で安心な運行の確保ができた。	①新型コロナウイルス感染症は今なお続いてお り、加えて昨今の物価高騰や除雪費用の増加によ り、秋田内陸線の経営状況は厳しさを増している。 ②感染症が終息し乗車人数が回復するまでの当 面の間、安全運行に関わる経営支援は必要である。
8	単	飲食店等事業 継続緊急支援 事業	新型コロナウ イルス感染症 緊急経済対策 室	①コロナ禍による自粛意識の高まりなどから客 足が大幅に減少し、特に厳しい経営状態にある飲 食店等を支援することにより事業継続及び従業 員の雇用継続を図る。 ②補助金 ③北秋田市に本社又は本店を有している中小企 業又は、市に事業所を有し、市の住民基本台帳に 記載されている個人事業主であり、食品衛生法第 52条による飲食店営業又は喫茶店営業の秋田県知 事の許可を受けていることを条件に、令和3年1月 から3月までの売上高の平均が前々年に比して20 %以上減少している事業者	R3.6	R4.1	21,500,000		16,855,000			4,645,000	・補助金 事業者分 200,000円×84事業者＝16,800,000 円 従業員加算分 100,000円×47人＝4,700,000 円	①コロナ禍による客足の大幅な減少により、厳し い経営状態にある飲食店等84事業者に対し事業 継続及び従業員の雇用継続のため21,500千円を 補助した。 ②飲食店等事業継続緊急支援金を給付したこと により、飲食店等の事業継続と雇用維持が図られ た。	①新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、 経済活動の活性化が必要であることから、今後 も注視していく必要がある。 ②3か月から4か月周期で感染拡大が起きている ことから、都度必要な対策を講じていく。
9	単	店舗・事業所 等改修支援事 業	新型コロナウ イルス感染症 緊急経済対策 室	①新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を 講じて安定した事業の継続を図るために店舗又は 事業所等の改修を行う事業者に対し補助金を交 付する。 ②補助金 ③北秋田市に本社又は本店を有している中小企 業又は、市に事業所を有し、市の住民基本台帳に 記載されている個人事業主	R3.6	R4.3	88,729,000		69,552,000			19,177,000	・補助金 135事業者 88,729,000円	①新型コロナウイルス感染予防対策を講じるこ とで、安心して利用できる店舗を提供し、安定し た事業の継続を図るため、店舗又は事業所等の 改修を行った135事業者に対し88,729千円を 補助した。 ②当該補助金を活用した飲食店や食博事業所 においてクラスター等のコロナ感染が発生してい ない。	①店舗側の感染予防対策が確立しているにもか かわらずコロナ禍により客足が遠のいたため、 投資コストの回収が出来ていない事業者が多い。 ②施設の改修であることから新規支援の必要 性はないが、コロナ感染者の減少と消費拡大 施策が必要である。

No	単独・補助	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
10	単	新しい生活様式への対応備品等購入支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①国が示した「新しい生活様式」を実践するための必要な物品、資機材を購入する事業所に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③北秋田市に本社又は本店を有している中小企業又は、市に事業所を有し、市の住民基本台帳に記載されている個人事業主	R3.6	R4.3	23,384,000		18,330,000		5,054,000		・補助金 備品購入等 79事業者 11,032,000円 移動販売車 5事業者 12,352,000円	①国が示した「新しい生活様式」を実践するための必要な物品、資機材を購入する延べ84事業者に対し23,384千円を補助した。 ②当該補助金を活用した飲食店や食博事業所においてクラスター等のコロナ感染が発生していない。	①ウイルス除去機能付空気清浄機やパーテーション、手指消毒用アルコールなど新しい生活様式に合致した備品消耗品購入費を支援した。 ②キッチンカーも対象としていることから、コロナ感染予防対策を考慮しながら今後のイベントに参加してもらい事業継続を促していく。
11	単	Web会議等環境整備支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症による労働環境の変化に対応するため、WEB会議等に係る通信環境整備に取り組む市内事業者に対し補助金を交付する。 ②補助金 ③北秋田市に本社又は本店を有している中小企業又は、市に事業所を有し、市の住民基本台帳に記載されている個人事業主	R3.6	R4.3	19,319,000		15,143,000		4,176,000		・補助金 80事業者 19,319,000円	①新型コロナウイルス感染症による労働環境の変化に対応するため、WEB会議等に係る通信環境整備に取り組む80事業者 に対し19,319千円を補助した。 ②現在WEB会議等が主流になっていることから事業の効率化と従業員の安全が保たれている。	①高齢化が進む事業者に対して、デジタル化の必要性をどう浸透させていくかが課題である。 ②補助事業を活用した事業者に対し、Eメールでのアンケートや情報共有のツールとして活用する。
12	単	観光交通事業者等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症の影響により観光客や飲食客が減少しており、自動車による観光交通等を担う事業者の経営に影響を及ぼしている。それらの事業者に対し、事業を継続するため所有する車両に対し補助金を交付することにより、事業の継続性の確保及び観光旅行者等に対し安定的な交通サービスの提供を図る。 ②補助金 ③市内に本社又は営業所を有し、道路輸送法第4条で規定する一般旅客自動車運送業に係る許可事業者であって、貸切バスによる観光交通サービスのみを行うバス事業者及び自動車運転代行行業の業務の適正化に関する法律第5条第2項に規定する認定書の交付を受けた運転代行業者	R3.6	R4.2	1,150,000		901,000		249,000		・補助金 観光バス事業者 100,000円×7台＝700,000円 自動車運転代行事業者 50,000円×9台＝450,000円	①コロナ禍により観光客が減少し、自動車による観光交通等を担う事業者の経営に影響を及ぼしていることから、事業を継続するため、1事業者が所有する観光バス7台に対し700千円、自動車運行代行6事業者が所有する9台に対し450千円を補助した。 ②市内事業者の事業継続や雇用に繋がっているほか、ウィズコロナ、アフターコロナに向けた観光旅行者等に対し安定的な交通サービスの提供を確保できている。	①収束の兆しがみえないコロナ禍において、観光客等の需要が見通せないことから事業の縮小が懸念される。 ②3か月から4か月周期で感染拡大が起きていることから、都度必要な対策を講じていく。
13	単	学生生活支援事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生等の保護者の世帯収入及び学生自身のアルバイト収入等の減少によって、修学の継続や生活に不安を抱えている大学生等に対し支援する。 ②補助金 ③平成15年4月1日以降に生まれた子を有し、令和3年5月1日時点で市の住民基本台帳に記載されている保護者且つ令和3年5月1日時点で学校等に在学しており、保護者と同居を別にしていないもの。 ※保護者には商品券、学生等には給付金	R3.6	R4.3	21,949,000		17,205,000		4,744,000		・補助金 商品券20,000円(439人) 8,779,000円 給付金30,000円(439人) 13,170,000円	①コロナ禍により、大学生等を抱える保護者の世帯収入及び学生自身のアルバイト収入等の減少によって、修学の継続や生活に不安を抱えている大学生等を支援するため、保護者には商品券、学生等には給付金を支給することとして、該当する439人に対し商品券8,779千円分と給付金13,170千円を補助した。 ②保護者に支給した商品券を使い、学生等に地元産品や生活用品を仕送りすることで生活に安心感が生まれ、学生本人に3万円の直接給付をしたことで真に必要なものに役立てていただいた。	①支給した商品券の未使用額が1,000円であり100%に近い利用率であることから、真に学生生活が逼迫していたことが伺えた。良い形で仕送りに充てていただいたが、コロナ禍の動向を注視していく必要がある。 ②大学等卒業後に地元就職を希望する学生のため、就職先の確保に努める。
14	単	比内地鶏応援ありがとう事業	農林課	①未だ収束を見せない新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外食需要の大きな落ち込みにより、比内地鶏の需要が低迷していることから、(ア)市民の家庭内消費を喚起、(イ)学校給食等での活用推進、(ウ)市内飲食店等での活用支援により、地元ブランドの再認識を図るとともに、消費を拡大させ生産者の支援に繋げ、地元産比内地鶏ブランドの維持・発展を図る。 ②補助金 ③(ア)秋田比内地鶏加工センター、販売協力店舗 (イ)秋田比内地鶏加工センター (ウ)秋田比内地鶏加工センター	R3.6	R4.1	4,570,598		4,570,000		598		・補助金 市民向け消費喚起事業 2,915,930円 学校給食等活用推進事業 1,152,684円 市内飲食店等活用支援事業 501,984円	①地元産比内地鶏商品について、(ア)市民向け消費喚起1.48t、(イ)学校給食等活用0.41t、(ウ)飲食店等活用0.33tの3事業で、2.22tを販売。 ②コロナ禍での3事業で幅広い年齢層への地元ブランドの再認識や消費拡大が図られるとともに、在庫販売による販売者および生産者支援が図られた。	①生産コストの高騰一販売価格が値上げされることによる効果減少が課題。 ②現状・効果等を検証し、さらなる消費拡大につながる商品開発等について支援の検討を行う。
15	単	北秋田市新型コロナウイルス対策応援事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策への負担が大きい低所得世帯及び子育て世帯へ商品券を交付し、生活支援と地域経済の下支えを図る。 ②交付金 ③子育て世帯(児童手当受給者のうち、公務員と特例給付者を除く)	R3.4	R4.3	55,346,500		55,346,000		500		・交付金(交付者数5,638人) チケット換金額 55,346,500円	①交付者数5,638人 ②コロナ禍による負担が大きい低所得世帯及び子育て世帯へ商品券を交付することで生活支援及び地域経済の活性化が図られた。	①事務作業の軽減化。 ②現状及び効果等を検証しつつ、状況に応じた支援策を検討する。
16	単	北秋田市緊急子育てサポート事業	福祉課	①新型コロナウイルス感染症対策への負担が大きい子育て世帯への生活費サポートと地域経済の下支えを目的に0歳～18歳までの子を養育する世帯に商品券を交付する。 ②交付金 ③対象:令和3年5月1日現在で北秋田市に住民登録している平成15年4月2日以降に生まれたと同一世帯の保護者(養育者)	R3.4	R4.3	60,878,000		60,878,000		0		・交付金(交付者数3,058人) チケット換金額 60,878,000円	①交付児童数3,058人(1,796世帯) ②コロナ禍による負担が大きい子育て世帯へ商品券を交付することで生活支援及び地域経済の活性化が図られた。	①事務作業の軽減化。 ②現状及び効果等を検証しつつ、状況に応じた支援策を検討する。
17	単	必要物品等供給事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の人が利用する市有施設設備の除菌消毒及び感染防止対策として必要物品を確保する。 ②需用費(消耗品) ③北秋田市内の避難所及び公共施設(教育委員会所管施設以外)	R3.5	R4.3	3,303,683		2,641,000		662,683		・需用費(消耗品費) アルコール消毒液 114,125円、アルコール消毒液液替 341,880円、アルコール消毒液容器 173,712円、サージカルマスク 105,600円、サージカルマスク 98,230円、サージカルマスク小 98,010円、iPOSH 97,900円、iPOSH替替 96,250円、iPOSH替替 286,000円、ビュアレット S 759,000円、非接触式体温計 299,200円、非接触式体温計 88,000円、非接触式体温計電池 998円、アクリルパーテーション 242,000円、アクリルパーテーションキャス 242,000円、除菌バスター 54,780円、ニトリル手袋 99,792円、ペーパータオル 106,206円	①消毒液(209本)や除菌剤(100本)、マスク(26,250枚)、非接触式体温計(20台)などの感染防止対策に必要な物品の整備を行った。 ②不特定多数の人が利用する公共施設などの感染拡大防止につながった。	①感染拡大等により、在庫数の不足を招く恐れがあるため、管理の徹底に課題が残る。 ②感染状況に応じ、随時在庫数、残量等の確認を行うとともに、引き続き感染拡大防止に努める。

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費 (実績額) (円)	B	C	D	E	F	事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
								国庫補助額 (円)	コロナ交付 金充当額 (円)	起債額 (円)	一般財源 (円)	その他 (円)			
18	単	北秋田市コロナ禍における女性の負担軽減対策事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済的な理由等により、生理用品の確保が困難な市民に対して無償で支給することで、「生理の貧困」の解消に資するとともに、女性の活躍を応援する。 ②需用費(消耗品) ③市内12歳から50歳までの女性(対象4,326人のうち3.5割)	R3.5	R4.3	279,242		223,000		56,242		・需用費(消耗品費) 夜用(ロリエ肌きれいガード) 76,983円、昼用(ロリエスリムガード) 188,179円、紙袋 7,601円、ラミネートフィルム 4,290円、マルチカード 2,189円	①生理用品類(864パック)、生理用品配布用袋(800枚)等を購入し、感染症の影響に伴う経済的な理由により同用品の購入が困難な市民に対し、無償で支給を行った。 ②「生理の貧困」の解消に資するとともに、女性の活躍を応援することにつながった。	①支給物などが判別できないよう、対象市民に寄り添った対応が求められる。 ②在庫管理に努め、引き続き事業を継続実施し、女性の支援を行う。
19	単	教育委員会所管施設感染症対策事業	教育委員会総務課	①コロナ感染拡大防止のため、教育委員会所管施設内の除菌消毒を行う。 ②需用費(消耗品) ③北秋田市内の公共施設(教育委員会所管施設)	R3.5	R4.3	3,070,397		2,624,000		446,397		・需用費(消耗品費) 便座除菌クリーナー液 486,618円、非接触型赤外線体温計 176,990円、次亜塩素酸系消毒剤 206,921円、キッチンハイター 93,808円、サージカルマスク(大人用・子供用) 231,635円、ニトリル手袋 297,331円、手指消毒剤 432,268円、ペーパータオル 577,534円、ハンドソープ 233,200円、飛沫防止パネル(大・小) 199,320円、フェイスシールド 13,068円、ハンドソープ容器 1,815円、スプレーボトル 17,325円、うがい用紙コップ 29,304円、便座除菌クリーナー本体 73,260円	①教育委員会所管施設に、非接触型体温計10個、飛沫防止パネル19台、便座除菌クリーナー・ディスプレイ20台を設置した。また、サージカルマスク40,782枚、ニトリル手袋33,200枚、ペーパータオル5,176個、フェイスシールド108個、便座除菌クリーナー液369個など、感染予防対策用品等を購入した。 ②不特定多数の人が利用する各施設において、感染予防、感染拡大防止が図られた。	①必要物資の継続的な調達。 ②必要物資について各所管課で計画的に管理し、引き続きコロナ感染予防、感染拡大防止に努める。
20	単	北秋田市コロナ禍における女性の負担軽減対策事業(教育委員会分)	教育委員会総務課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済的な理由等により、生理用品の確保が困難な小中学校の児童生徒に対して、生理用品を無償で現物支給することで、「生理の貧困」の解消に資するとともに、女性の活躍を応援することを目的とする。 ②需用費(消耗品) ③市内小中学校の児童生徒	R3.5	R4.3	136,230		116,000		20,230		・需用費(消耗品費) 夜用(ロリエ肌きれいガード) 37,778円 昼用(ロリエスリムガード) 92,347円 紙袋 6,105円	①生理用品夜用212パック、同昼用212パック等を市内9小学校及び4中学校に配付した。 ②生理用品の確保が困難な児童生徒に対し、小・中学校において現物支給することで、コロナ禍における家庭の経済的な不安及び児童生徒の精神的な不安を軽減し、安心して学校生活を送ることができるようサポートすることができた。	①事業の実施について、より一層学校と連携を図っていく必要がある。 ②更なる児童生徒への支援を継続する。
21	単	スーパープレミアム付き応援チケット事業	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策室	①コロナ禍により落ち込む市内経済の活性化を図るために、購入額にプレミアム分を上乗せしたチケットを発行する。 ②交付金(7,500円分のチケットを5,000円で販売し、プレミアム分に交付金を充当) ③北秋田市民	R3.9	R4.3	226,429,500		58,609,000		16,160,500	151,660,000	・交付金 226,429,500円 購入世帯数 7,791世帯 購入セット数 30,332セット 流通額 227,490,000円分 換金額 226,429,500円 換金率 99.53%	①コロナにより落ち込む市内経済の活性化を図るために、購入額にプレミアム率50%を上乗せしたチケット227,490,000円分を発行し、226,429,500円分の使用があった。 ②コロナにより縮小する消費意欲の向上と地域経済の活性化が図られた。	①新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、経済活動の活性化が必要であることから、今後も注視していく必要がある。 ②3か月から4か月周期で感染拡大が起きていることから、都度必要な対策を講じていく。
22	単	水稲種子購入助成事業	農林課	①新型コロナウイルスによる農家負担の軽減を図り営農継続を支援するため、令和4年度用水稲種子購入費を助成する。 ②補助金 ③北秋田市に住所又は事業所を有する農家及び農業法人	R4.1	R4.10	46,435,555		44,500,000		1,935,555		・補助金 46,435,555円 JA申請分 758件 43,919,223円 法人(JA以外の購入)申請分 3件 1,858,800円 個人(JA以外の購入)申請分 10件 657,532円	①新型コロナウイルスによる農家負担の軽減を図り、農業を継続する意欲向上のため、市内の稲作農家に対し、購入した水稲用種子代金の一部を支援した。 ②米の需要が減退し、農家への仮渡金が大幅に下落するなか、購入した種子に対し補助することで生産者の負担を軽減し、生産意欲の向上につながった。	①米価下落に加え生産資材高騰により生産者の負担は増加することが見込まれる。収益向上のため効果的かつ効率的な取り組みが課題である。 ②現状および今後の米価の推移(動向)を注視しつつ、営農継続に効果的となる支援等について検討を行う。
23	単	スマート農業応援事業	農林課	①新型コロナウイルスに負けない強い生産基盤の構築により農業経営の安定を図るため、スマート農業技術の導入意欲のある担い手に対して機械導入経費を支援する。 ②補助金 ③北秋田市に住所又は事業所を有する認定農業者	R4.1	R4.7	17,814,000		14,400,000		3,414,000		・補助金(14件) 田植機 1,063,000円 ドローン 816,000円 ドローン 479,000円 ドローン 208,000円 田植機 1,052,000円 トラクター 2,370,000円 除草剤散布ポート 190,000円 トラクター 1,833,000円 トラクター 1,881,000円 コンバイン 2,781,000円 ドローン 525,000円 ドローン 914,000円 田植機 990,000円 コンバイン 2,712,000円	①市内の認定農業者14経営体に対し、省力化・省人化のためのスマート農業機械等導入経費の一部を支援した。 ②作業員間の接触機会を減らす生産体制への転換により、経営継続に向けた生産基盤の強化につながった。	①継続した支援を求める声は多いが、財源確保が課題である。 ②現状及び効果等を検証しつつ、継続した支援等について検討を行う。
24	単	北秋田市子育て世帯等臨時特別支援事業(特例給付金)	福祉課	①長期化する新型コロナウイルス感染症の中、多大な影響を受けている子育て世帯への支援として既に実施している「子育て世帯等臨時特別支援事業」において所得制限(児童を養育している者の年収が980万円以上の世帯)により非該当となる者に子育て支援の平等性を図る観点から、児童1人あたり10万円の現金給付を実施する。 ②事業費(扶助費) ③・令和3年9月分の児童手当(本則給付)支給対象外となる児童 ・令和3年9月30日時点で高校生の児童(保護者の所得が上記給付対象外となる場合) ・令和3年10月1日以降令和4年3月31日までに生まれた児童手当(本則給付)支給対象外となる児童	R4.1	R4.3	6,000,000		5,200,000		800,000		・扶助費 交付者数 60人 6,000,000円	①対象児童数60人 ②コロナにより負担が大きい子育て世帯へ現金を交付することで生活支援及び地域経済の活性化が図られた。	①事務作業の軽減化。 ②現状及び効果等を検証しつつ、状況に応じた支援策を検討する。

No	単 独 ・ 補 助	交付対象事業 の名称	所管課	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期							事業経費内訳	効果・検証 ①成果(具体的に数値等を記載) ②検証(評価)	課題等 ①課題 ②今後の方向性
							A 総事業費 (実績額) (円)	B 国庫補助額 (円)	C コロナ交付 金充当額 (円)	D 起債額 (円)	E 一般財源 (円)	F その他 (円)			
25	補	学校保健特別 対策事業費補 助金	教育委員会学 校教育課	①安全安心な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に 継続するため、新型コロナウイルス等の感染症予防に係 る保健衛生用品等を購入する ②学校保健特別対策事業費補助金(学校等における感 染症対策等支援事業)の地方負担分へ充当(消耗品費、 備品購入費) ③市内小学校9校、市内中学校4校	R4.3	R4.3	2,222,934	1,111,000	900,000		211,934		【小学校 1,610,981円(消耗品費939,101円、備 品購入費671,880円)】 衛生洗淨剤 20,998円、塩素系漂白剤 7,964円、 オートディスベンサー 96,424円、嘔吐用袋 7,700 円、汚物処理用品 5,676円、空間除菌剤 37,620 円、抗菌テープ 21,000円、ゴミ箱 35,970円、次亜 塩素酸水 14,400円、消毒用アルコール 120,714 円、消毒用スプレー 21,646円、除菌シート 116,283円、清掃用品 100,738円、体温計 7,218 円、使い捨てエプロン 1,210円、使い捨て手袋 89,789円、ハンドソープ 124,325円、ペーパータ オル 67,544円、ポリ袋 3,808円、マスク 38,074円、 非接触式検知器 671,880円 【中学校 611,953円(消耗品費332,003円、備品 購入費279,950円)】 塩素系漂白剤 2,715円、オートディスベンサー 11,550円、紙コップ 16,454円、抗原検査簡易キッ ト 3,600円、消毒用アルコール 67,749円、消毒用 スプレー 5,478円、除菌シート 23,050円、清掃用 品 28,104円、体温計 10,660円、使い捨てエプロ ン 15,968円、使い捨て手袋 10,020円、ハルスオ キシメーター 17,248円、ハンドソープ 45,611円、 ペーパータオル 31,498円、ポリ袋 12,066円、マ スク 30,232円、非接触式検知器 279,950円	①市内小学校9校及び中学校4校へ消毒用アルコール、 ハンドソープなどの衛生用品を購入した。また、非接触 式検知器を小学校に12台、中学校に5台整備した。 ②消毒用アルコール、ハンドソープなどにより児童生徒 等による手指のこまめな手洗いや消毒による基本的な 感染防止対策を図り、また、安心して学校生活を送れる よう、除菌シートや洗淨剤等による机や椅子、教室内等 の消毒作業を行い、感染防止の徹底に努めた。また、非 接触式検知器により児童生徒や教員、及び来校者の体 温を計測することで、感染症の感染拡大防止が図られ た。	①未だ感染症の収束が見えない中、今後の感染状況に より備蓄している在庫で足りるか、また、不足が生じた場 合に迅速に必要な物資の調達が可能であるかが課題である。 ②感染症の収束まで、引き続き対策に必要な物品等を 整備し、検温や校内の消毒、手洗い等の奨励により感染 予防に努める。